

2024年8月20日 第498号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会「19日行動」に700人が参加

裏金・金権腐敗を政治やめさせよう！

市民と野党の共闘の力で、自民党政治を終わらせよう！

総がかり行動実行委員会は8月19日夜、「終わらせよう！裏金自民党政治と戦争できる国づくり 8・19 国会議員会館前行動」を行い、700人が参加しました。岸田首相が9月の自民党総裁選に立候補しないことが表明され、立候補者が乱立する模様です。市民と野党の共闘の力で、国民のくらしを壊す自民党政治を終わりにさせましょう。日本共産党の宮本徹衆議院議員、立憲民主党の石川大我参議院議員があいさつ。社民党、沖縄の風、韓国19日行動からのメッセージが紹介されました。

総がかり行動実行委員会共同代表の菱山南帆子さんが主催者あいさつ。「9月27日に自民党総裁選が行われると言われているが、1カ月以上メディアは総裁選について垂れ流し続けるのか。ひどいことだ。岸田首相を退陣に追い込んだのは私たち市民のたたかいがあったからだ。裏金・金権腐敗の自民党政治を変えるため訴え続けよう。市民と野党の共闘の力で、未来を動かすためあきらめずに力を尽くそう」と呼びかけました。



日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)の岩崎貞明事務局次長は、「特定秘密保護法は、特定秘密を漏洩した公務員だけでなく、漏洩をそそのかした者なども懲役を含む罰則の対象としている。取材・報道関係者も教唆、共謀、扇動の対象となりうることから、一貫して反対を表明してきた。取材を委縮させるものであり、民主主義を根底から崩すものだ。経済安保保護法は、対象を民間にも広げるものだ。私たちは、戦争のためにカメラやペンをとらないとたたかっている」と訴えました。

「女性による女性のための相談会」に参加した石井さんは、「7月の相談会には83人の方が来た。保育のブースを担当し、小学生の女の子になりたいものについて話をした。『女性差別をなくすため弁護士になりたい』と言っていた。子どもたちが将来の夢を選択できる社会にしたい。政権交代させ、戦争のない平和な社会をつくってほしい」と訴えました。

基地・軍隊はいらない4・29実行委員会からの参加者は、沖縄で相次ぐ米兵による性犯罪事件を批判し、9月13日に行われる省庁要請や院内集会への参加を呼びかけました。

憲法共同センターの木下興全日本民医連事務局次長が行動提起を行いました。